

2015年3月期 第2四半期 決算補足資料

2014年10月30日

NECキャピタルソリューション株式会社



NECキャピタルソリューショングループビジョン

**お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー**

1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は、消費税増税後の反動減は和らぎつつあり、第1四半期と比較して前年同期比減少幅は縮小
- ・資金調達環境は引き続き良好な状況を維持
- ・倒産状況については、負債総額・件数共に前年同期比減少

【営業トップライン】

- ・賃貸・割賦事業については、昨年の大型案件影響を除くと、契約実行高・成約高は、ほぼ前年並みに回復。また、営業貸付事業については、前年同期比伸長

<賃貸・割賦事業>

契約実行高：24.0%減（大型案件除く 0.5%減）

成約高：15.6%減（大型案件除く 2.1%増）

<営業貸付事業>

契約実行高：13.3%増（一括ファクタ除く 19.4%増）

成約高：13.3%増（一括ファクタ除く 19.5%増）

【経営成績】

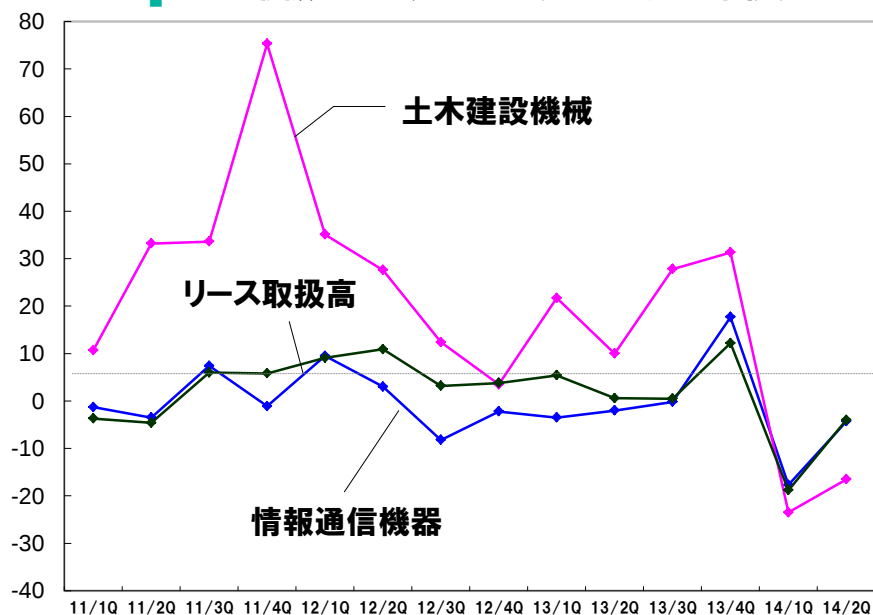
- ・当初計画対比：与信コストの減少により、経常利益、四半期純利益について大幅増加
- ・前年実績対比：少数株主損益影響を除くNET経常利益ベースでは前年並み

1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

2) 事業環境

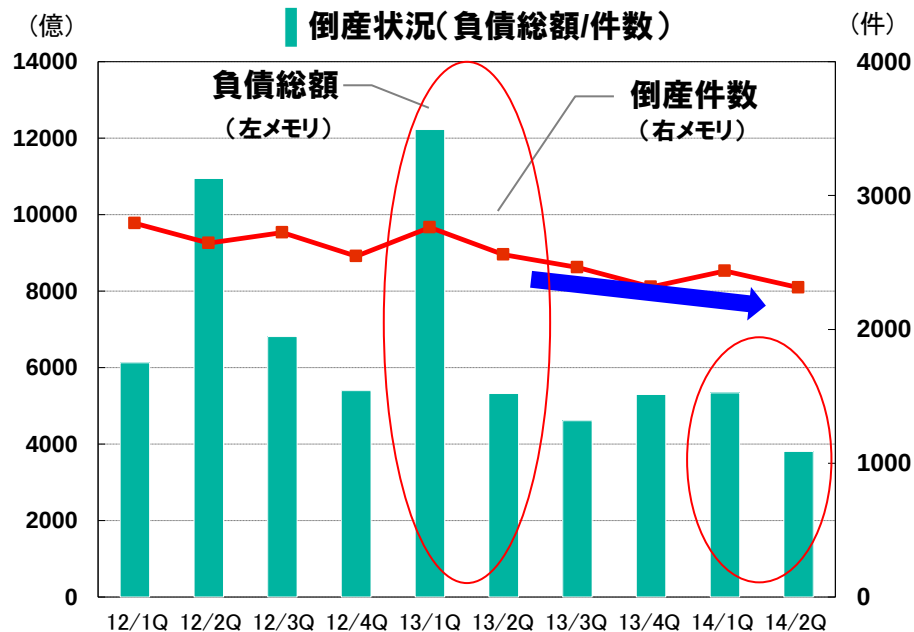
- リース取扱高: 当社の主力である情報通信機器については前年同期比11.0%の減少
消費税増税等の影響により、業界全体のリース取扱高は、前年同期比11.4%の減少(1Q累計前年同期比18.8%減)
下期も引き続き不透明感が残る
- 倒産状況 : 当第2四半期における負債総額は、前年同期比大幅減少
倒産件数についても5年連続の前年同期比減少

■ リース取扱高の足元の動向(前年同期比推移)



(社団法人リース事業協会:リース統計)

■ 倒産状況(負債総額/件数)



(帝国データバンクHP:倒産集計より)

1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

3) 業績概要(連結)

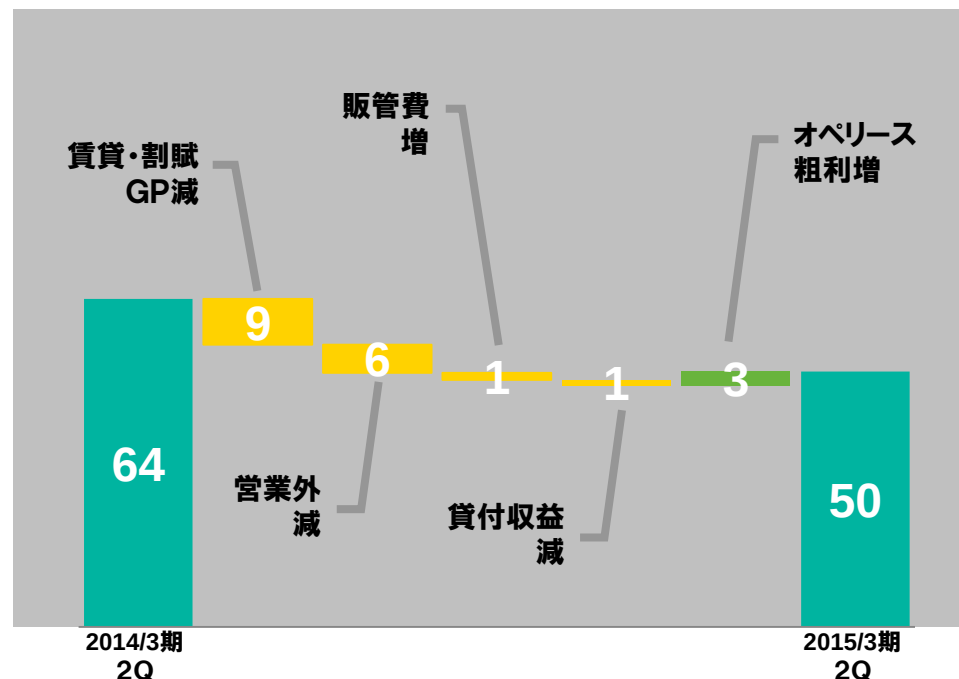
- ・ 売上高 : 売上高は前年同期比11.9%減
- ・ 経常利益 : アセットの利回り低下に伴うリースGPの減少等により、前年同期比22.2%の減少となった
- ・ 自己資本比率 : 8.7%(12/9末)→9.9%(13/9末)→10.3%(14/9末)

(単位:億円)

	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	前年同期比
売上高	1,104	972	▲11.9%
営業利益	61	52	▲14.2%
経常利益	64	50	▲22.2%
四半期純利益	25	30	16.4%
1株当たり四半期純利益	117円94銭	137円24銭	—
営業資産残高	6,280	6,418	2.2%
純資産	787	858	9.0%
自己資本	697	739	6.1%
自己資本比率(%)	9.9	10.3	0.5
1株当たり配当金(円)	22	22	—

経常利益前年同期比主要増減要因

(単位:億円)



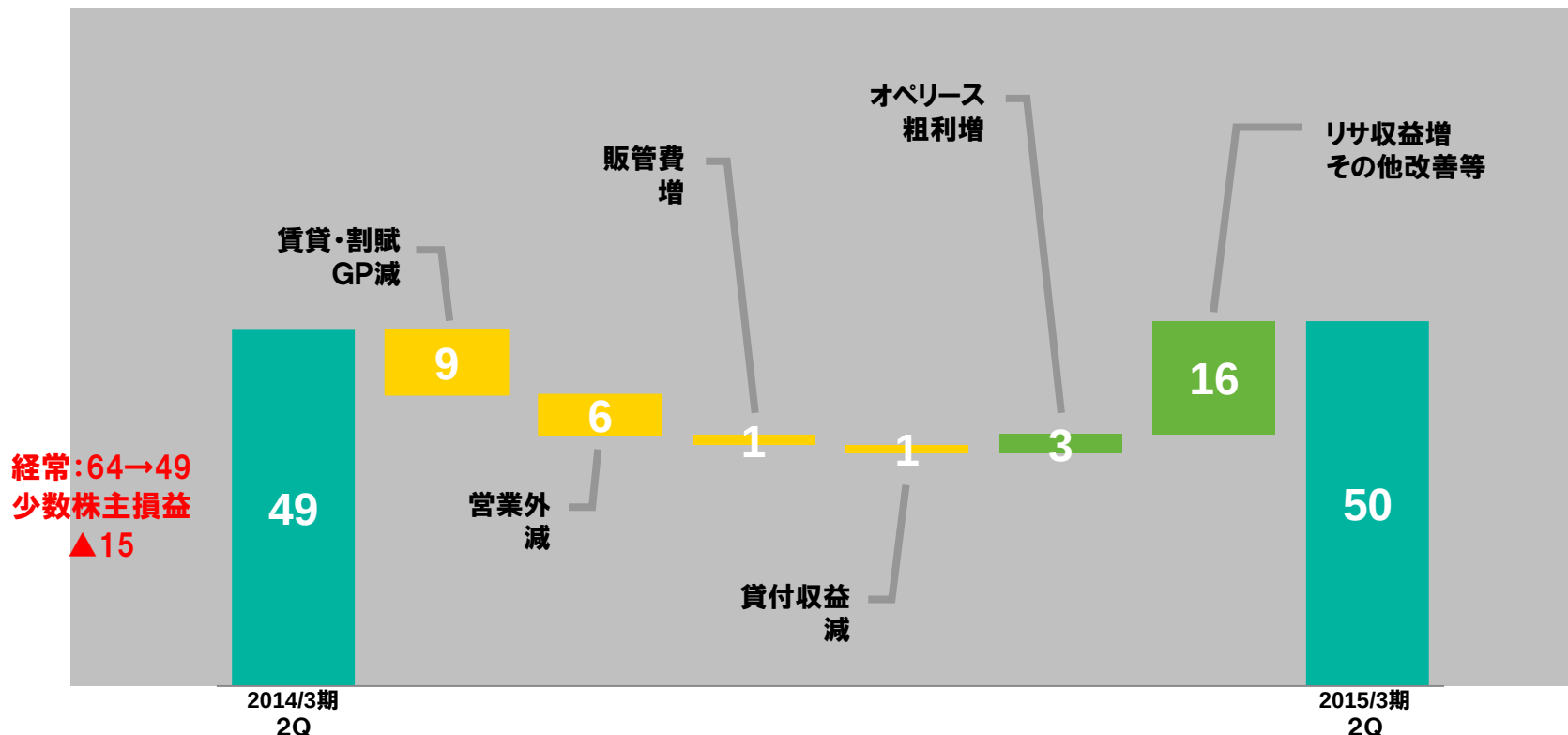
1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

参考) 業績概要(連結) 少数株主損益控除後経常利益

- ・少数株主損益を除いたNETベースの経常利益は、前年同期比2.5%増の50億
- ※少数株主損益とは、ファンド収益の内、出資を募った他人資本の取分。これを控除した部分がNETベースの収益となる

経常利益(少数株主損益除く)前年同期比主要増減要因

(単位:億円)



1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

4) 事業別収益(連結)

事業別収益

(単位:億円)

		2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	前年同期比
賃貸・ 割賦事業	売上高	912	846	▲7.2%
	売上総利益	73	65	▲10.2%
	営業利益	52	43	▲15.7%
営業貸付 事業	売上高	18	17	▲4.6%
	売上総利益	13	12	▲7.9%
	営業利益	13	12	▲4.9%
リサ 事業	売上高	104	41	▲60.3%
	売上総利益	33	22	▲33.1%
	営業利益	18	5	▲71.7%
その他の 事業	売上高	71	69	▲3.0%
	売上総利益	▲4	9	-
	営業利益	▲14	▲1	-
計	売上高	1,104	972	▲11.9%
	売上総利益	114	108	▲5.7%
	営業利益	61	52	▲14.2%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<賃貸・割賦事業>>

・売上高は、前年同期比7.2%減。アセットの利回り低下による粗利の減少、及び、販管費の増加により営業利益は前年同期比15.7%減

<<営業貸付事業>>

・売上高は、前年同期比4.6%減。また、営業利益についても、前年同期比4.9%減

<<リサ事業>>

・売上高は、前年にファンドのEXITがあったこと等により、前年同期比60.3%減。また、倒産コストの増加等により、営業利益についても、前年同期比71.7%減

<<その他の事業>>

・売上高は、前年同期比3.0%減。満了・解約損益の改善に伴う粗利の増加や、販管費の減少により1億円の営業損失にとどまる

1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

5) 事業別契約実行高の状況(連結)

事業別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	前年同期比
賃貸・割賦事業	789	599	▲24.0%
賃貸事業	774	579	▲25.2%
割賦販売	16	20	31.3%
営業貸付事業	1,250	1,416	13.3%
営業貸付金	779	930	19.4%
一括ファクタリング	471	486	3.2%
その他の事業	14	14	0.2%
計	2,053	2,029	▲1.2%

事業別成約高

(単位:億円)

	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	前年同期比
賃貸・割賦事業	1,073	905	▲15.6%
賃貸事業	1,054	878	▲16.7%
割賦販売	19	27	44.7%
営業貸付事業	1,248	1,414	13.3%
営業貸付金	777	928	19.5%
一括ファクタリング	471	486	3.2%
その他の事業	13	15	16.0%
計	2,334	2,335	0.0%

《契約実行高》

- ・賃貸・割賦事業においては、各種施策により一定の成果は得たものの、前年に大口契約があったことから、前年同期比24.0%減
- ・営業貸付事業については、企業融資で大型の案件を積み上げたことにより、前年同期比13.3%増

《成約高》

- ・賃貸・割賦事業、営業貸付事業共に、契約実行高と同様の展開

1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況(連結ベース)

業種別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	前年同期比
官公庁	261	259	▲0.9%
民需	528	341	▲35.5%
サービス業	55	63	15.1%
流通業	97	75	▲22.6%
製造業	322	68	▲78.9%
その他	54	135	149.7%
計	789	599	▲24.0%
前期大型案件除く 計	603	599	▲0.5%

業種別成約高

(単位:億円)

	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	前年同期比
官公庁	553	613	10.9%
民需	521	292	▲43.9%
サービス業	55	64	16.9%
流通業	113	67	▲40.4%
製造業	273	78	▲71.5%
その他	79	83	4.3%
計	1,073	905	▲15.6%
前期大型案件除く 計	887	905	2.1%

(参考)機種別賃貸事業契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	前年同期比
情報通信機器	387	348	▲9.9%
電子計算機及び関連装置	184	193	4.6%
ソフトウェア	182	144	▲20.8%
通信機器及び関連装置	20	11	▲44.0%
事務用機器	25	21	▲15.9%
その他機器	377	230	▲39.1%
計	789	599	▲24.0%

・昨年の大型案件影響を除くと、契約実行高・成約高は、ほぼ前年並みに回復

・業種別の契約実行高は、官公庁が前年同期比微減
また、民需についても、前年大口案件のあった製造業が大幅に落ち込んだこともあり、前年同期比減少
全体では、前年同期比24.0%減

・成約高については、大口案件のあった官公庁が、前年同期比増加
一方、民需については、契約実行高と同様の展開
全体では、前年同期比15.6%減

1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

7) 営業貸付事業の営業状況(連結)(一括ファクタリングを除く)

契約形態別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	前年同期比
立替・APF・割賦バック	33	36	9.9%
個別ファクタリング	379	423	11.7%
診療報酬債権流動化	13	1	▲90.4%
企業融資	290	423	45.7%
その他	65	47	▲27.6%
計	779	930	19.4%

業種別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	前年同期比
官公庁	2	5	137.7%
民需	777	925	19.1%
サービス業	33	50	53.0%
流通業	69	43	▲37.7%
製造業	408	457	12.1%
金融業・保険業	79	113	43.1%
不動産業	87	95	9.6%
その他	101	167	64.8%
計	779	930	19.4%

- ・契約形態別の契約実行高については、診療報酬等で前年割れとなるものの、企業融資で大型の案件を積み上げたことにより、営業貸付事業全体では、前年同期比19.4%増加
- ・業種別では、流通業が前年割れとなるものの、サービス業、並びに、金融・保険業が前年同期比増加し、民需全体では19.1%増加
- ・グローバル展開の中で、海外案件についても実績拡大に成果

1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

8) リサ事業の営業状況(営業利益)

(単位:億円)

		2014/3期 2Q	2015/3期 2Q	前年同期比
アセットビジネス	売上高	51	29	▲43.2%
	売上総利益	16	19	17.5%
	営業利益	10	11	8.9%
不動産	売上高	10	5	▲47.4%
	売上総利益	1	1	12.7%
	営業利益	▲1	▲1	-
アドバイザー	売上高	3	4	8.3%
	売上総利益	3	3	10.0%
	営業利益	0	1	8.2%
連結ベース 計	売上高	104	41	▲60.3%
	売上総利益	33	22	▲33.1%
	営業利益	18	5	▲71.7%
NETベース	営業利益	3	5	93.2%

※「調整額(のれん償却費他)」は除いて表示

また、期ズレ案件については金額的なインパクトが大きいことからセグメントに計上

NETベースの営業利益は 前年同期比増加

<<アセットビジネス>>

・売上高は、前年にファンドのEXITがあったため前年同期比減少。一方、債権投資における回収が好調に推移したことにより営業利益は、前年同期比増加

<<不動産>>

・不動産事業のビジネス転換に向けた取組の結果前年並みに留まる

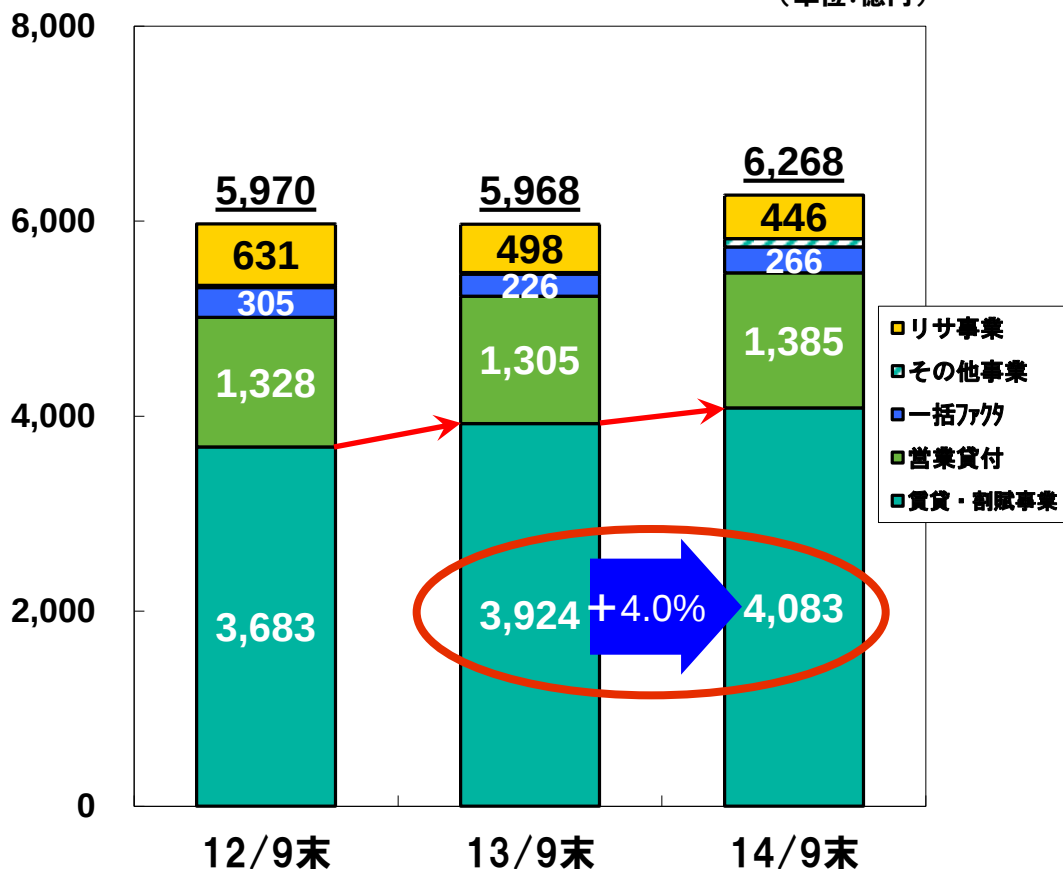
<<アドバイザー>>

・官民ファンドの収益拡大により前年同期比増加

1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

9) 営業資産残高の状況(連結 小口除く)

(単位:億円)



<参考>

小口事業残高	547	312	150
小口含む 営業資産残高	6,516	6,280	6,418

<<営業資産残高>>

・小口事業を除く賃貸・割賦事業は、前年同期末比4.0%の増加(1Q時点2.0%増)

・営業貸付は81億円の増加

・【リサ事業内訳】

販売用不動産については、事業撤退に向けた取組の結果、減少となっている

投資有価証券については、大型の売却等があり、前年同期末比大幅に減少

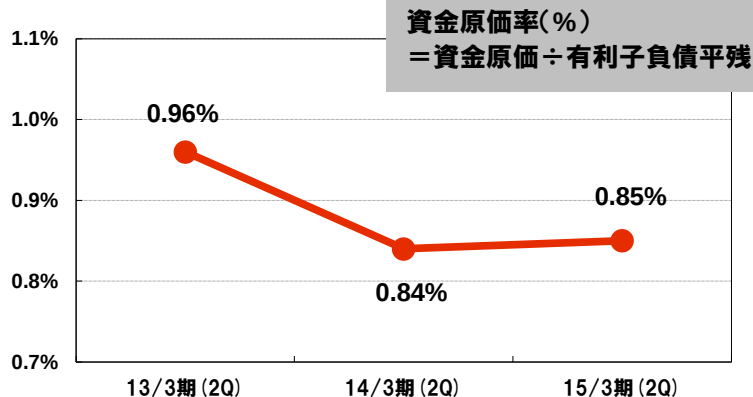
	13/9末	14/9末	前年増減
販売用不動産	104	72	▲32
営業投資有価証券	47	79	32
買取債権	170	217	48
投資有価証券	94	30	▲64
営業貸付金	84	48	▲35
	498	446	▲51

・小口含む営業資産残高についても増加に反転

1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

10) 資金調達の状況(連結)

資金原価率

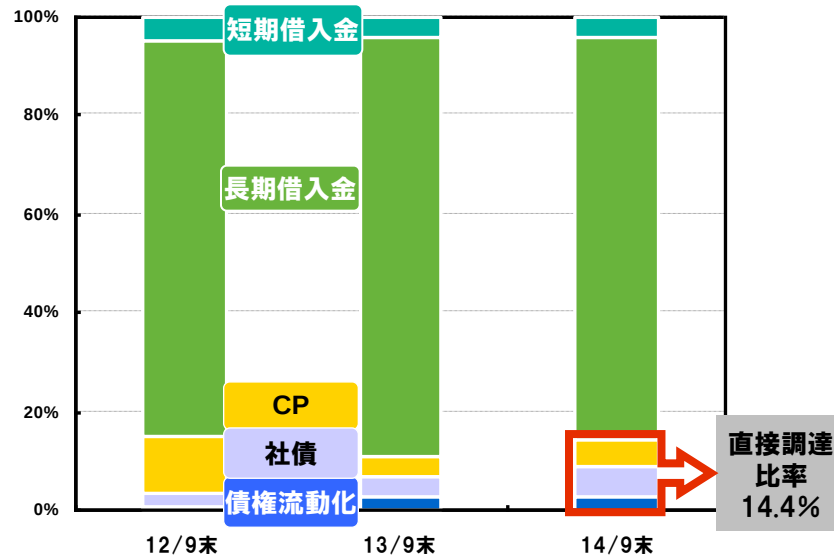


有利子負債残高

(単位: 億円)

	2014/3期		2015/3期		増減
	2Q	構成比	2Q	構成比	
短期借入金	259	4.4%	251	4.3%	▲8
長期借入金	4,985	85.0%	4,793	81.4%	▲192
CP	210	3.6%	330	5.6%	120
社債	250	4.3%	350	5.9%	100
債権流動化	159	2.7%	167	2.8%	8
計	5,863	100.0%	5,892	100.0%	28

有利子負債構成比



・連結後の資金原価率は0.85%

⇒有利子負債平残・市場金利の低下に加えて、CPでの調達が増加したものの、外貨関連費用、アレンジメントフィー及び連結子会社の資金原価が増加したため、前年同期比微増となった。

・直接調達比率は増加

(2013/9末 10.6% → 2014/9末 14.4%)
⇒長期の間接調達残高の圧縮、及び、CP枠の活用に伴い上昇

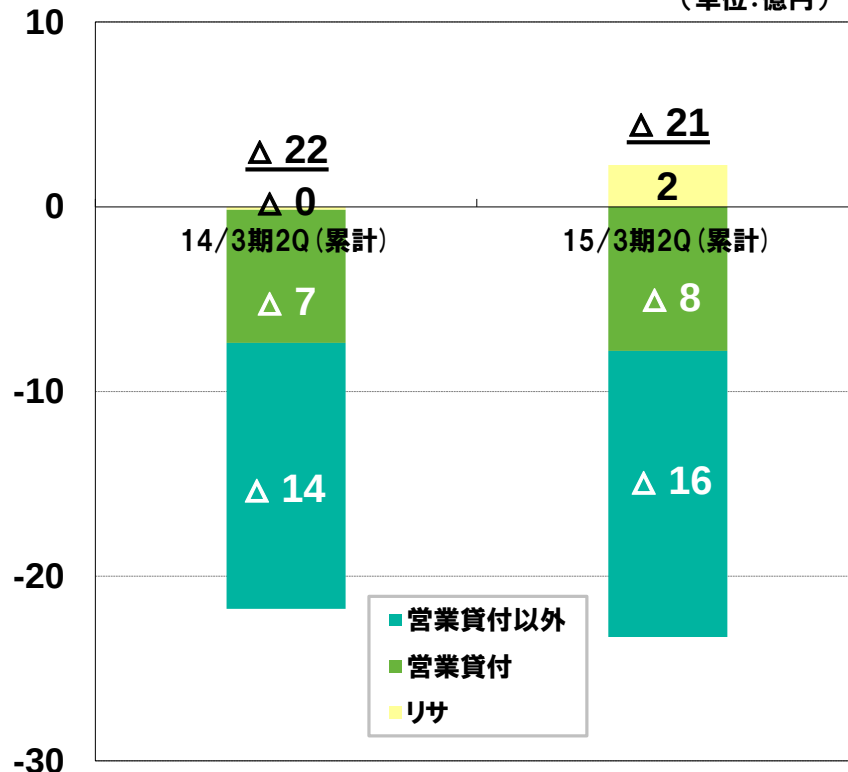
1. 2015年3月期 第2四半期実績報告

11) 与信関連費用(連結)

- 与信関連費用は、前年同期比ほぼ横ばい(内、一般7億円悪化)
- 個別引当費用は、引当先の債権残高減少・正常化に伴う貸倒引当金の戻入等により、6億円減少

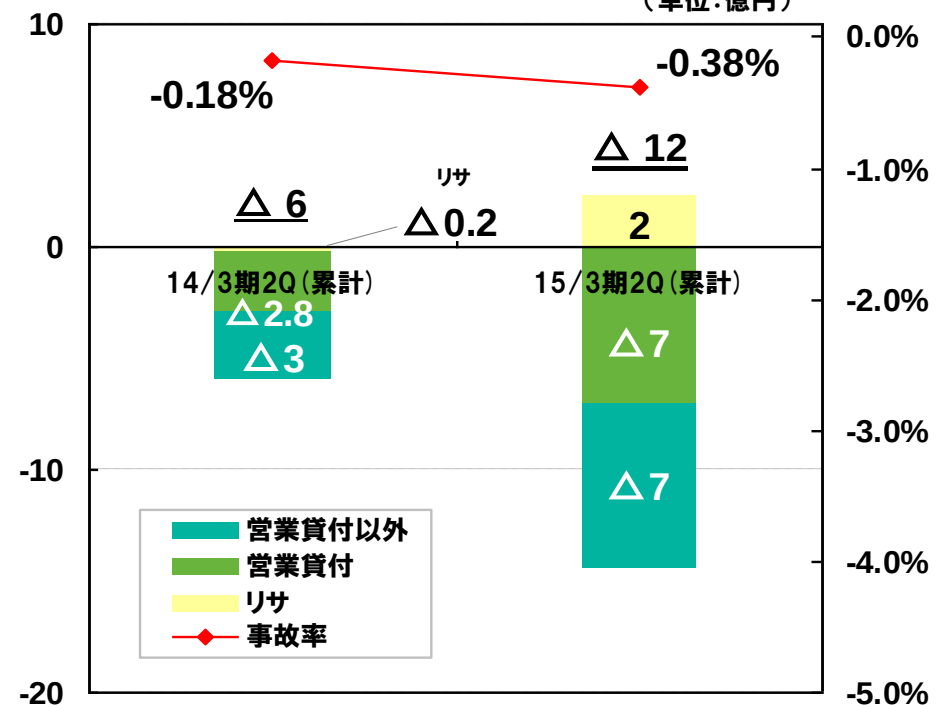
与信関連費用

(単位:億円)



個別引当費用

(単位:億円)



事故率(%) = 新規倒産損失発生金額 ÷ (営業資産平残 + 破産更生債権平残)
 新規倒産損失発生金額 = 破産更生債権 + 懸念債権

2. 2015年3月期計画

1) 連結業績予想

連結業績予想

(単位:億円)

	実績		予想	
	2014/3期 通期	2015/3期 第2四半期 (累計)	2015/3期 第2四半期 (累計)	2015/3期 通期
売上高	2,283	972	950	1,900
営業利益	161	52	40	60
経常利益	165	50	40	60
純利益	50	30	25	35
1株当たり純利益 (円)	232円63銭	137円24銭	116円10銭	162円54銭

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2015/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2014/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

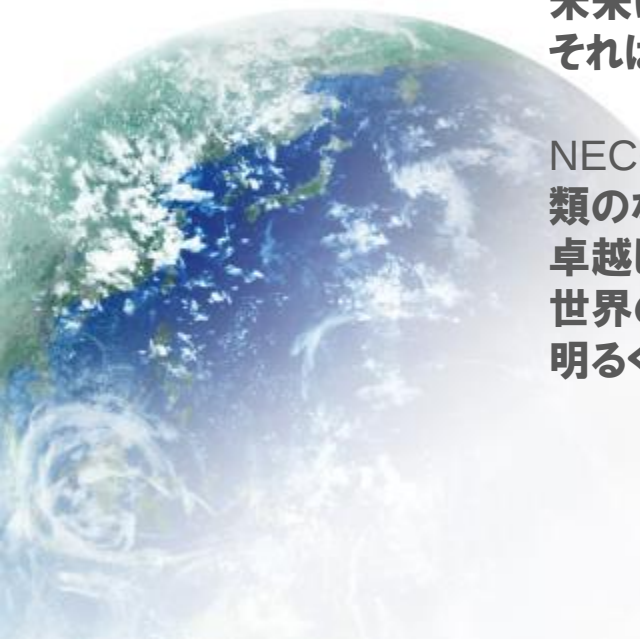
当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。

Orchestrating a brighter world

世界の想いを、未来へつなげる。

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。



Empowered by Innovation

NEC